

# 外務省による気候変動適応関連の取組

令和2年3月26日

外務省国際協力局気候変動課

# G20気候持続可能性作業部会(Climate Sustainability Working Group) 適応ワークプログラム関連会合 結果概要

## 1. 会合の概要

### (1) 第1回会合

日程： 2019年10月10日（木）～11日（金）

場所： 神奈川県横浜市 パシフィコ横浜

G20以外の登壇団体：

UN-Habitat, 世界銀行, 日本政策投資銀行, AGC, CDP, 富士通研究所, 漁業情報サービスセンター, メビオール, MS&ADインターリスク総研, 日水コン, SOMPOリスクマネジメント, 東芝エネルギーシステム, ウェザーニューズ, 森林総研, 広島大学, 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM), 茨城大学, 長崎大学, 国際緑化推進センター (JIFPRO), 横浜市



### (2) 第2回会合

日程： 2019年11月18日（月）～19日（火）

場所： タイ・バンコク スコソンホテル

フィールドトリップ： チャオプラヤ川・地下放水トンネル（洪水対策）, タイランド湾・バンクンティエン地区（沿岸浸食対策）

G20以外の登壇団体： JICA, 秩父ケミカル, 八千代エンジニアリング, カセサート大学, タイ天然資源・環境省, バンコク都

## 2. 開催の背景と主な成果

(1) 2017年のG20ハンプルクサミットにおいて採択されたハンプルク行動計画に基づき、2018年アルゼンチン議長国下のCSWGにおいて、G20各国での経験を共有し、国内およびパートナー国との協力のもと、気候変動への適応や強靭性を強化するための取組を促進することを目的に、G20各国が行うショートスタディやイベント等についてまとめた、G20CSWG適応ワークプログラム（2018-2019）が採択された。本会合は、この適応ワークプログラムの下、我が国主催で開催した。

(2) 参加者は、気候変動への脆弱性を抱える地域で行われている適応対策についての事例を共有するとともに、ビジネス界の最近の動向や最新の技術、今後のビジネスの可能性等について、民間企業等の知見・経験の共有を得ながら、活発な議論を行った。

(3) 日本は、JICA・日本企業・現地政府との連携により開催地近隣の地域で実施している気候変動適応関連プロジェクトを数多く紹介する等、我が国の適応分野における貢献をG20各国に向けて発信した。

(4) 第2回会合では、チャオプラヤ川地下放水路やタイランド湾の海岸浸食防止プロジェクトなど、実際に適応分野の取組が行われている現場を視察し、G20として更なる気候変動への適応分野の取組を促進するための議論を深めた。

(5) 本会合内で各国から紹介された事例は、本年長野県軽井沢町で開催されたG20環境大臣会合において採択された、G20適応アクションアジェンダの付属文書として纏められた。

# 気候変動と脆弱性

気候変動と脆弱性について理解を深め、今後の行動の参考としてもらうため、一般公開の国際シンポジウムを毎年開催（「アジア・大洋州における気候変動と脆弱性に関する国際会議」）

2019年度は、2019年台風19号（令和元年東日本台風）のため開催中止

2019年

テーマ： 気候変動と太平洋

日時： 2019年10月12日（土）

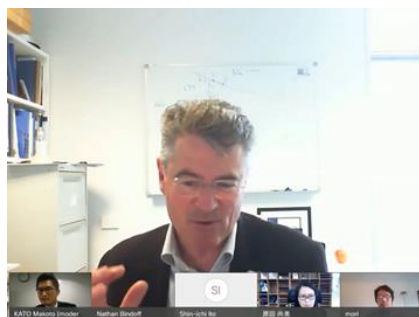
場所： 横浜市西区 パシフィコ横浜

出席者： アジア大洋州地域へ事業展開する日本企業や投資関係者、研究者、海運事業者、NGO、在京大使館、政府関係者、国際機関など、約130名が参加登録

参加登録者には、準備されていた講演資料をインターネット経由で共有するとともに、オンラインで行ったパネルディスカッションに招待

基調講演： Nathan Bindoff 教授

（海洋物理学者でIPCC海洋・雪氷圏特別報告書等の主要な執筆者）



3つのパネルディスカッションを行い、海洋への気候変動の影響に関する最新の科学的知見、海洋再エネの実例や海運業における温室効果ガス排出削減の取組み、国際協力のあり方などについて議論した。1人1人が行動することの重要性、関連するセクターや隣接地域で連携して取り組むと効率的・効果的であることなどに言及された。

## <2019年度の取組概要（実施機関：JICA）>

### 1. インドネシア技術協力「気候変動対策能力強化プロジェクトフェーズ2」（新規）

➤ 協力期間：2019年5月～2022年5月（3年間）

➤ 事業目的：

インドネシアにおいて、国家気候変動緩和行動計画（RAN-GRK）及び州気候変動緩和行動計画（RAD-GRK）のモニタリング・評価・報告（MER）及び測定・報告・検証（MRV）システムの改善と、国家気候変動適応行動計画（RAN-API）の地方レベルにおける実施促進及びモニタリング・評価（M&E）のシステム構築を行うことにより、インドネシア国主要省庁及び地方政府の気候変動対策のサイクル（政策評価、枠組開発、プロセスと手段の開発、計画、実施、モニタリング、評価）に係る能力向上を図り、もって同国の国家開発計画において気候変動対策が適切に促進・主流化されることに寄与。

➤ 総事業費（日本側）：5.5億円

➤ 相手国実施機関：国家開発企画庁（BAPPENAS）、環境林業省（KLHK）、農地・空間計画省（MASP）、気象気候地球物理庁（BMKG）



合同調整委員会（JCC）の様子

### 2. サモア技術協力「気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト」（新規）

➤ 協力期間：2019年7月～2022年7月（3年間）

➤ 事業目的：本プロジェクトは、気候変動適応、気候ファイナンスへのアクセス向上、気候変動緩和に係る研修の実施を通じて、大洋州地域の気候変動（適応、資金アクセス、緩和）分野における同センターの研修機能の構築を図り、もって、太平洋気候変動センター（PCCC）のビジョンの一つである大洋州地域の気候変動に対する強靱性の向上に寄与するもの。

➤ 総事業費（日本側）：3.5億円

➤ 実施機関：サモア政府天然資源環境省、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）

## 気候変動適応に関する国際協力②

### 3. フィジー技術協力「防災の主流化促進プロジェクト」(新規)

- 協力期間：2020年3月～2024年3月（4年間）
- 事業目的：  
フィジーにおいてハザード評価能力の向上、地方防災計画策定・普及体制の整備及び中央政府の防災事業の実施促進体制の整備を行うことにより、国家災害管理局の防災活動の実施及び促進能力の強化を図り、もって同局の調整のもと国家防災政策ロードマップに基づいた防災事業の実施に寄与。
- 総事業費（日本側）：3億円
- 相手国実施機関：インフラ・運輸・国家災害管理・気象サービス省国家災害管理局



署名式の様子

### 4. タイ技術協力「バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023実施能力強化プロジェクト」(継続)

- 協力期間：2017年12月～2022年12月（5年間）
- 事業目的：バンコク都及びその周辺において、「バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023」の効果的で円滑な実施のための制度的体制の強化、計画・実施能力強化し、モニタリング及び評価能力の強化により、同マスタープラン2013-2023の実施促進を図り、バンコク都の低炭素でレジリエントな社会への移行の促進に寄与。
- 総事業費（日本側）：4.5億円
- 相手国実施機関：バンコク首都圏庁

### 5. 「気候変動対策支援ツール」(適応策版)を活用した気候変動対策主流化の推進

- 気候変動対策室の助言に基づき、業務主管部門は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各事業の計画立案段階で、気候リスクの評価と適応策の検討を行うことを励行。
- 実績：技術協力11件、有償資金協力7件、無償資金協力5件を、気候変動適応案件と位置づけた。

## 6. 課題別研修「気候変動への適応」(継続)

- ▶ 受入期間：2019年5月19日～6月13日（26日間）
- ▶ 受入人数：7名（ベトナム、フィジー、バヌアツ、メキシコ、コートジボワール、ギニア、マラウイ各1名）
- ▶ 研修内容：天候インデックス保険、脆弱性評価、気候変動適応センターの取組と情報プラットフォーム（A-PLAT）、地方自治体の取組事例（埼玉県、長野県、横浜市）、JICAの事業紹介等

## 7. 課題別研修「農業分野の気候変動対策」(新規)

- ▶ 受入期間：2019年7月21日～8月3日（14日間）
- ▶ 受入人数：9名（インドネシア2名、ミャンマー、ソロモン、モンゴル、インド、パラグアイ、ヨルダン、カメルーン各1名）
- ▶ 研修内容：作物生産気候変動リスク調査、果樹における気候変動対応研究、気候変動が作物生産に与える影響、天候インデックス保険、水管理システム等（このほかに緩和策も含む）

### ◆2020年度の取組予定

(1) 2019年度に実施中の各種プロジェクトについて、継続実施

(2) 課題別研修「気候変動への適応」

▶ 受入期間：2021年1月17日～2月13日（28日間）

▶ 受入人数：8名（インドネシア2名、フィリピン、ベトナム、サモア、ケニア、レソト、ジンバブエ各1名）

(3) 課題別研修「気候変動の解決策として有望な農業技術～NDCに農業を加えるために～」(「農業分野の気候変動対策」を改称)

▶ 受入期間：2020年8月30日～9月19日（21日間）

▶ 受入人数：7名（インドネシア、マレーシア、フィジー、ソロモン、ネパール、アフガニスタン、ナミビア各1名）



## 背景

貢献するゴール



- ◆ 2015年3月、日本は仙台にて第3回国連防災世界会議をホスト。
  - ー2030年までの国際的指針「**仙台防災枠組2015—2030**」を共同議長国として取りまとめ。
  - ー同時に、日本自身の取組として「**仙台防災協カイニシアティブ**」を表明。  
(2015年～2018年の4年間で、**4万人の人材育成**、**40億ドルの資金協力**を実施。2018年末までに達成。)
- ◆ 2015年9月に国連にて採択された「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」(SDGs)にも総合的な災害リスク管理の策定と実施など防災が明確に位置付けられた。

## 防災分野における国際協力の必要性

- ◆ グローバルな防災戦略の構築等を推進し、「国連防災世界会議」の事務局として「仙台防災枠組」の実施推進や進捗モニタリングを担う**国連防災機関(UNDRR)**と連携しつつ、**国際社会における「防災の主流化」と国際社会の強靱化**に向け、**防災先進国日本**として役割を果たす必要あり。
- ◆ 国際社会において「**仙台防災枠組**」を**着実に実施**し、**SDGs実現に向けた取組を推進**する観点からも、日本自身の取組である「**仙台防災協カイニシアティブ**」の**後継**となる政策が必要。

## 仙台防災協カイニシアティブ・フェーズ2

- ◆ 途上国における災害による年間約5万人の死者<sup>※1</sup>及び1億人の被災者<sup>※1</sup>に対して、防災先進国として、**誰もが安心して暮らせる災害に強い世界の強靱化**に貢献すべく、洪水対策(例:堤防, 分水路, 排水幹線整備)等により、2019～2022年の4年間で、**少なくとも500万人に対する支援を実施**。
- ◆ 2019～2022年の4年間で、行政官や地方リーダー計4万8千人及び次世代を担う子供たち計3万7千人の**合計8万5千人の人材育成・防災教育**
- ◆ 仙台防災枠組達成に向けて、2019～2020年の2年間<sup>※2</sup>で、**80か国の防災計画策定・改定を支援**

※1: EM-DATより、ODA援助対象国を対象に試算 ※2仙台防災枠組ターゲットe(2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。)の期限にあわせた。